

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：32413

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07155

研究課題名(和文)女性の収入獲得が世帯内意思決定に与える影響：途上国の女性対象収入向上活動の再考

研究課題名(英文)Influence of women's income generation on intra-household decision making:  
Rethinking income generating activities for women in the developing countries

研究代表者

甲斐田 きよみ (KAIDA, KIYOMI)

文京学院大学・外国語学部・助教

研究者番号：20783608

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は結婚後に妻方居住し、妻が実家とのネットワークを強く持ち、土地を相続する伝統がある東北タイの農村で、女性の収入獲得が世帯内の意思決定に影響するか検証することを目的とした。調査対象者が20歳代から30歳代であった20年前と比べて、離婚や未婚へのネガティブな評価や伝統的なジェンダー規範が薄れ、女性の移民労働や移動機会が増えた。女性は移民労働により現金収入を獲得し世帯に貢献する世帯員となり、収入の用途を決定していた。その収入で畑仕事は人を雇用して従来の役割を代替させ、育児の役割を村の母親に担ってもらい、母親は娘からの送金で村の生活を維持し、移民労働を終える頃に娘が村の生活基盤を受け継ぐ。

研究成果の概要(英文)：This study aims to examine the influence of women's income generation on the intra-household decision making in rural areas in the North-east Thailand. There is a tradition that a couple move to the wife's natal family when they married, and a wife steadily keep the network with her natal family and inherit land. Compare to the 1990's, negative perceptions on divorced or non-married women are almost disappeared, traditional gender norms are also rarely experienced, and opportunity of women's migration and mobility are increased. Women are recognized as household members who contribute a lot to the household with income by migration work, then they decide the use of income in the household. With the income, women replace their traditional farm work to the paid workers, their child caring to mothers in village. On the other hand, mothers keep lives in village with remittance by daughters. Then daughters will be handed over the village life when they retire from the migration work.

研究分野：ジェンダーと開発

キーワード：ジェンダー 世帯内意思決定 東北タイ

## 1. 研究開始当初の背景

発展途上国における開発協力において、女性が収入を得ることによる生活向上を目指して、女性を対象とした小規模の収入向上活動が各地で実施されてきました。女性が収入を得ることで、衣食住や教育、医療費等の世帯の基本的なニーズが充足されることを示した研究は数多くあります。また、女性が世帯に経済的貢献をすることで、男性の稼ぎ手としての負担が減り、世帯内の緊張や争いが減るといった例もあります。一方で、女性が収入を得ても、その収入を含む世帯内の資源をどう分配するかに関わっていない例もあります。例えば女性が収入を得るほど、男性が世帯のニーズに支出せず個人的消費に収入を使用したり、女性の時間と労力が、家事や育児に加えて収入向上活動に割かれ、負担になったりという事例があります。

一般に女性は経済機会へのアクセスが限られていること、社会規範が女性に不利に働くこと、結婚・離婚、財産権など法律の枠組が女性に不利であること等から、世帯においても社会においても意思決定に参加する機会が限られています。世帯内の資源分配をめぐる意思決定は、利他主義の家長が、世帯全体の利益になるように資源分配を決定するという「単一家計モデル」(Becker 1965)によって説明されてきました。しかし、世帯内の利益最大化のために世帯内資源が分配されるよう、世帯員が調和的に行動するとは限りません。世帯の意思決定は世帯員の交渉の結果であり、世帯構成員は異なる選好を持つために利害が対立し、資源分配は構成員の交渉力の強さによって決められる、という「バーゲニングモデル」によって、「単一家計モデル」が適合しない事例が挙げられています (Haddad, Hoddinott and Alderman 1997, Quisumbing 2003)。

これらの先行研究では、家計調査等を用いた量的研究が多く、例えば「女性が収入を得

て管理すると、子どもの栄養や保健の状況が良くなる」と、インプットとアウトプットの相関関係を見えています。しかし世帯内の誰が管理する資源をどう分配するのか、交渉過程がどう構築されているのか明らかにした質的研究はあまりありません。女性が自身の収入を子どもに使うだけで、夫と話し合っていない可能性、世帯のニーズに使用されていた男性の収入が他の用途に向けられる可能性もあり、どのように世帯内の資源分配を決めているか、夫妻間の意思決定過程は明らかではなく、女性が収入を得ることが、世帯内の女性の地位向上に繋がっているか不明です。研究代表者はこれまでアフリカの父系父権社会においてこの分野の調査を実施し、宗教や慣習がジェンダー役割・規範に関わる認識に影響していること、女性の土地や財の所有・相続が難しいこと、拡大家族の支援が限定的であること等が、女性の世帯内での交渉力を弱くしていることが分かりました。本研究は母系社会で、妻方の両親と同居して生計を立てている社会において、女性が世帯外から収入を得ることによって、世帯内の意思決定過程がどのように影響されるか研究を行います。母系社会を事例とすることで、女性が土地を所有・相続することが比較的容易であり、両親等の拡大家族との繋がりが結婚後も期待できる場合において、女性の収入獲得が世帯内意思決定にどう影響するのか、新たな知見を得ることが可能となります。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、世帯内外で意思決定力の低い女性が、世帯の外部から収入を得ることによって、世帯内の意思決定過程にどのような影響を与えるかについて検証することです。発展途上国の多くの地域で、女性の社会的経済的地位は未だに低く、この状況を改善するため開発援助機関により、女性を対象とした収入向上活動が数多く実施され、一定の

成果はあるものの、マイナスの影響の例もあります。女性が収入を得ることが、世帯内の女性の地位の向上にプラスの影響を与えるのはどのような場合か、世帯内の資源分配をめぐる意思決定過程に着目して検証します。研究の対象地域は、結婚後に妻方居住し、妻が実家とのネットワークを強く持ち、土地を相続する伝統がある母系社会です。これまで意思決定過程に着目した質的研究はあまり行われていません。本研究成果を基に、開発協力におけるジェンダーと開発の課題に対して、適切な介入のあり方を提示します。

### 3. 研究の方法

本研究は、女性の収入向上を目的とする開発協力事業が、女性の世帯内の意志決定過程にどう影響するか、世帯内のジェンダー役割・規範やジェンダーによる力関係の視点から検討することを目的とします。夫妻間の力の配分のような問題は、構造化されたアンケート調査方法では普通の生活における様々な複雑性を見失うリスクがあるので、調査者と調査対象世帯との継続的な接触で行うインタビューによる定性データの分析に利点（ジャン・パール 1994）があります。そのため量的調査により因果関係や相関関係の傾向を調べるという方法ではなく、事例研究により意思決定過程の特徴や世帯員の言動の意味を概念化することで、世帯内の資源分配という複雑な行為の理解を試みます。調査対象となる夫妻に対して継続的に個別インタビュー及び質問票による記述式回答を得て、それらの質的データをコーディングと概念化により意志決定過程の特徴やパターンを分析します。また、援助機関やNGOの報告書、統計資料などの文献調査も実施します。事例の対象地はタイの東北部ウドンタニ県クチャップ郡の3村です。ウドンタニ県の人口は128.8万人で男性48.9%、女性51.1%と人口の男女差は小さくなく（2010年国勢調査）、ラオスの首都ヴィエンチャンに向かう

幹線道路が通るところに位置しています。クチャップ郡はウドンタニ中心部から車で1時間ほど西にあり、人口5.5万人です。この地域の主要な産業は農業で、コメ、キャッサバ、サトウキビ、ゴムの栽培が盛んです。また県外や国外へ移民労働に出る人も多くいます。調査対象地では90年代後半に、青年海外協力隊員の支援を受けながら女性たちがグループを作り、一村一品運動の製品として地域の伝統的な織物を製作・販売していました（Momose 2001）。現地調査は、2016年12月～2017年1月と2017年3月、2017年8月に断続的に実施しました。90年代後半に一村一品のグループ活動をしていた女性17人と、そのうち調査可能な夫7人に対して、タイ語の通訳による個別インタビュー、質問票（タイ語で対象者自身による自由記述、通訳が日本語に翻訳）による調査を実施しました。この調査で得られた質的データを、質的データ分析ソフト（MaxQDA）を活用して分析を行いました。

### 4. 研究成果

#### （1）研究の主な成果

調査対象者は約20年前にグループで織物の製作・販売をしていた現在40歳代から50歳代前後の女性とその夫で、20年前と比べた現在の生活、経済活動や結婚・離婚に対する認識が明らかになりました。一村一品運動の織物の製作・販売をしていた女性たちは、現在では製品製作も販売も継続していません。女性たちは結婚・離婚・再婚を経て子どもや孫がおり、都市部や海外での移民労働に従事していた人々も村に戻り、孫を育てながら、子どもからの送金や農作物の販売で生計を確保しています。調査対象地域では結婚後は妻方居住し、夫には妻の実家の農作業の手伝いが期待されています。自家消費及び販売目的で稲作、またキャッサバやサトウキビ、ゴム等の商品作物の栽培で生計を確保する農

家が多いですが、世帯員の誰かが都市部や海外での労働に数年間従事し、その送金も貴重な現金収入となっています。子どもが産まると妻の実家に預け、夫または夫妻は都市部や海外に働きに行き、送金により村の生活を支えます。家や畑の管理、家事・育児は実家の両親・親戚が行い、自身は経済的に支援します。また夫に期待された実家の畑仕事は、人を雇うことで代替されます。村に戻った際には妻の実家の近隣に家屋を立て独立します。子どもが成長すれば、次は子どもが同じように村の外に働きに出て、自身は村で孫を育てながら子どもの送金で暮らしていきます。多くの女性はこのようなライフサイクルを送り、三世代で役割分担をし、村の暮らしを維持しています（図1）。

女性のライフサイクルと生計確保

本人のライフサイクル	～10代前半	10代後半～結婚まで	結婚・出産	育児	子どもが10代後半に	孫育て
母親	村で暮らす（農業）、家事も村で暮らす	村で暮らす（農業）、家事・育児、村での役割遂行	村で暮らす（農業、日雇い）家事・育児、村での役割遂行	村で暮らす（農業、日雇い）	村で暮らす（農業、日雇い）	村で暮らす（農業、日雇い）
本人（40～50代）	村で育つ（by母親）	移民労働/村で暮らす	移民労働（妻の実家の農作業は日雇いで代替）	移民労働（育児は村の職任せ）	移民労働（育児は村の職任せ）	移民労働（育児は村の職任せ）
夫		移民労働	移民労働	移民労働	移民労働	移民労働
子ども		村で育つ（by母親）	村で育つ（by母親）	移民労働（育児は村の職任せ）	移民労働（育児は村の職任せ）	移民労働（育児は村の職任せ）
孫						村で育つ（by祖母）

図1 女性のライフサイクルと生計確保

妻と夫は収入を一緒にし、子どもからの送金も含め、世帯内の収入は妻が管理する場合があります。結婚・離婚・再婚・未婚に関するジェンダー規範は現在では弱く、離婚の際は夫が家を出ていくだけで、女性の社会生活はあまり変わらず、子どもは妻側で育てます。女性であるという理由で携われない経済活動はないと認識されており、都市部や海外での移民労働においても女性が働く機会は男性同様にあります。バイクや携帯電話が普及したことで情報や人的ネットワークが築きやすくなり、女性が収入を得る機会が増し、パートナーと出会うことが容易になりました。家事・育児に関しては女性が主に行うが

男性も携わります。妻が夫よりも収入が多い例についてネガティブに捉えることは男女ともにみられません。しかしながら、調査対象者が20代～30代の頃はグループ活動を夫に制限されたり、離婚や未婚に対して周囲からネガティブな反応を受けたり、女性の社会経済活動はジェンダー規範に影響されていたといいます。世帯内意思決定に関しては、畑の管理や子どもの移民労働先や進学先が主に話し合う事項で、夫妻でよく話し合い、「夫に従う」「家長である夫が決める」という認識は夫妻双方に見られません。

母方居住の伝統により女性が実家との繋がりを維持できることに加えて、近年ジェンダー規範が弱くなってきたことが、女性の世帯内での意思決定力に影響していました。調査対象者が20歳代～30歳代だった頃に比べて、収入で代替可能な役割・活動が増え、収入を獲得する世帯員の影響力が大きいたことが示唆されました。

## （2）今後の展望

今後は、サブサハラ・アフリカの母系社会や父系父権社会でジェンダー規範が弱まっている社会、女性の経済力が向上している社会を対象に、世帯内資源分配と意思決定について、どのような要因が女性の交渉力を向上させるのか、また世帯外のジェンダー役割や規範・認識の変容が世帯内のジェンダー関係に与える影響について、更なる研究を進めていきます。

## <引用文献>

Becker, G. S. (1965). "A Theory of the Allocation of Time.", *Economic Journal* 75(299): 493-517.

Shioko Momose (2001) "Women's Empowerment and Male Overseas Migration: The Case of Villages in Northeast Thailand" Institute of Social Studies

Quisumbing, A.R. (2003), "What Have We Learned from Research on Intrahousehold Allocation?", Household Decisions, Gender, and Development, IFPRI

タイ国勢調査(2010)の結果  
<https://citypopulation.de/php/thailand-admin.php?adm2id> (2017年4月29日アクセス)を参照

ジャンパール (1994). マネー & マリッジ  
貨幣をめぐる制度と家族, 室住, 御船, 木村訳, ミネルヴァ書房.

## 5. 主な発表論文等

[学会発表](計 2 件)

甲斐田きよみ、「女性の経済活動とジェンダー規範～東北タイを事例として～」, 国際開発学会第18回春季大会、2017年

甲斐田きよみ、「女性の収入創出と世帯内意思決定」国際開発学会第28回研究大会、2017年

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

甲斐田 きよみ (KAIDA KIYOMI)  
文京学院大学・外国語学部・助教

研究者番号: 20783608